

学校体育館への空調設備の整備に関するサウンディング型市場調査 質問に対する回答

No.	質問内容	回答
1	資料1のP3で停電対応型空調を想定している一方で、停電時の照明・コンセントへの電力供給は既設の灯油式発電機を活用と記載されています。停電対応型空調による停電時の電力供給先はどのような負荷を予定していますでしょうか。	現時点では、電源自立型の空調機における停電時の電力供給先は、当該空調の稼働分を想定しています。
2	LP式の空調機の場合において、引き渡し以降のLPポンペの調達は貴市で行う理解でよろしかったでしょうか。	LPガスを採用した場合の、空調引渡し後のLPガスポンペの調達や、ガスバルクタンクのLPガスの補充については、本市で行う予定です。
3	文教委員会資料 2.整備の基本的な考え方において『都市ガスを中心にエネルギー源を選定します。』とあります。必要に応じてLPガス等を選定しますとの記載もありますが、エネルギー源として電気は選択肢に入りますか。また、入るとしたらその割合はどの程度考えられるでしょうか。	基本的な考え方は、資料に記載のとおりガスを中心に考えておりますが、エネルギー源の割合は検討中であり、現時点ではお示しできません。
4	教室系統の空調機がガスヒートポンプエアコンの場合も体育館空調は都市ガス中心の選定となりますか。	お見込みのとおりです。
5	夏季28℃となるような機器選定においては計算条件として断熱性能に関する情報が必要となります。空調工事が先行する場合、断熱工事完了までは28℃を満たせないという考えで宜しいでしょうか。また目安となるm ² 当たりの空調負荷は提示されるでしょうか。	空調工事が先行する場合でも、28℃を満たせる能力のものを想定しています。また、現時点では、事業条件を示す際には、求める空調能力を示すことを想定しています。
6	民活手法のうちPFI(BTO)等の中には設計施工一括発注(DB)、設計施工維持管理一括発注(DBO)の手法も検討中と考えて宜しいですか。	民活手法のうち、PFI(BTO)、設計施工一括発注(DB)、設計施工維持管理一括発注(DBO)の手法を検討しているところですが、設計施工一括発注(DB)、設計施工維持管理一括発注(DBO)については、検査等を行う本市の体制の確保が課題となります。

学校体育館への空調設備の整備に関するサウンディング型市場調査 質問に対する回答

No.	質問内容	回答
7	<p>現状の都市ガス仕様ではイニシャルが高く、ランニングで優位に立つも、イニシャル差の回収に15年以上経過するのではないかと？ 電源自立型GHP20HP*3台(都市ガス)VS②通常GHP30HP*2台+非常用ガス発電機LEG-9.9USXT*1台(LPガス仕様) 室外機のみと比較その他条件は同じと仮定する。</p> <p>定価ベースの検討 ①11,804千円+ 11,063千円 * 2=33,930千円 ②11,121千円*2+9,300千円=31,542千円</p> <p>積算ベースの検討(電源自立型GHPは実際の掛率が高価) ①11,804千円*0.6+ 11,063千円 * 2*0.6=20,358千円 ②11,121千円*2*0.5+9,300千円*0.55=16,236千円</p> <p>ランニングコストについて</p> <p>市立中学校180HP・普通教室の年間ガス使用量(LPG)⇒4,906m³ 市立中学校216HP・普通教室の年間ガス使用量(LPG)⇒7,000m³ 想定される60HP分のガス使用量は(4,906m³+7,000m³)*60HP/(180HP+216HP)≒1,800m³と想定される。 普通教室のガス空調使用時間は体育館空調と比べて短いため、60HPでの使用量は多くても1,800m³と考えられる。 上記のランニングコストの差は(1,700千円-1,100千円)×1,800m³/4,200m³=257千円/年の差に留まる。</p> <p>したがって、(20,358千円-16,236千円)÷257千円/年≧15年となり、法定耐用年数15年以内に、都市ガス仕様のGHPはLPG仕様との初期コスト差を回収しきれない。</p>	<p>御意見については、サウンディング調査時に改めてお伺いします。</p>
8	<p>LPガス供給設備を採用することはPFIの本旨である市内事業者の協力が必要となるため、LPガス仕様の採用が、都市ガスと比べてPFIの本旨にかなうのではないかと？</p> <p>現在川崎市では地場に根差した、70を超えるLPガス事業者が存在し、各社がLPG設備の設計・施工能力を有している。 一方都市ガスのガス配管設備の企画・設計は東京ガスが実施している。 つまり、LPガス設備の採用は川崎市内事業者のPFI参画を積極的に促す一方、都市ガスの採用は、川崎市内事業者はただの下請となる。 したがってLPガス供給設備を採用することはPFIの本旨である市内事業者の協力が必要となるため、LPガス仕様の採用が、都市ガスと比べてPFIの本旨にかなう。</p>	<p>御意見については、サウンディング調査時に改めてお伺いします。</p>